

一般質問発言通告書

発言順位 6 番

下記事項について質問をしたいので、会議規則第51条第1項の規定により通告します。

令和3年2月16日

三島市議会議長 大房正治様

三島市議会議員 20番 石井真人



質問事項1	GIGA スクール構想による三島市の新しい教育体制について
具体的内容	GIGA スクール構想実現に向け本年度中に市内小中学校の全児童生徒にタブレットを配布し、一人一台端末による本格的な授業が本年4月より開始する。
	そこで、以下に三島市の新しい教育体制について伺う。
1	GIGA スクールサポーター、ICT 支援員、地域の人材などによる学校サポート体制の考え方
2	タブレット導入後の各種問い合わせに対し予測される教師の負担増と軽減回避について
3	ICT に強い教員の新年度の配置と教員の人材育成について
4	学校や教員の ICT リテラシーの差による授業格差に対しての是正対策
(1)	教員間の情報共有を行うサイトの構築、全市共通コンテンツの作成と共有化
5	三島市全校の ICT 教育の水準を高めるための仕掛け
(1)	各教員のノウハウをオープン化、共有化、データベース化による良質なデジタル教材やベスト授業の学校横断的な活用
6	タブレット学習に対する放課後のサポート体制 (ICT 支援員の活用 等)
(1)	家庭間格差是正のための家庭学習のフォロー
7	児童生徒による情報モラル教育の推進及び有害情報対策。ID、パスワード等の個人情報の管理体制 (パスワード紛失時の取り扱い、遠隔ロック、なりすまし防止)
8	欠席児童生徒や不登校児へのオンライン学習やオンライン通学の実施とフォロー体制
9	特別な配慮が必要な児童生徒に対する効果的なタブレットの活用 (音声や文字表示 等)
10	感染症対策の長期化に備え、再び休校となった時の対策 (平常時のオンライン通学の実施 等)
11	アフターコロナ、ウィズコロナに対応した新しい学びの実践
12	学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」を ICT の教育活用でどう実現するか
質問事項2	国のデジタル庁創設に対する三島市のスマート市役所推進の方向性
具体的内容	国は本年9月1日にデジタル庁を創設し、マイナンバーカードの普及により共通システム構築に向けて舵を切る方向性は決まっているが、完成時期は明確に定まっていない。先を見越し三島市もスマート市役所宣言をしたのであれば周辺市町を巻き込み更なる推進をしてはどうか。
1.	マイナンバーカード普及に向けての実施状況
2	スマート市役所推進事業の導入効果 (職員のタブレット端末、AI 議事録作成支援システム)
3	住民基本台帳法改正に伴う三密回避のための来庁時間短縮の施策についての検討 (AI-OCR による異動受付システムの導入 等)
4	押印の廃止やペーパーレス等の取組状況 (押印義務の見直し件数 等)
5	マイナンバーカードの普及と利便性向上の施策の検討状況 (コンビニ端末の窓口設置、コンビニ交付と窓口交付の価格差の設定、自治体ポイント 等)
6	電算協議会 (伊豆市、伊豆の国市)、消防 (裾野市、長泉町)、斎場 (函南町) といった既に連携している近隣市町との共同システム化をするなど広域事務化を推進できないか
7	給食費の公会計導入に際し三島市単独システムとなり共同歩調が取れなかった理由
8	新しいスマート市役所への取組 (窓口業務のアウトソーシング、ワンストップ窓口、ノンストップ市役所の推進体制)
9	本庁職員のタブレット端末と地域の公民館を連携させ、本庁各課と地域の公民館との間をオンラインで結び画像情報のやり取りを可能とすることで、公民館機能を強化してはどうか